



## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月11日

上場会社名 帝国通信工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6763 URL https://www.noble-j.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 羽生 満寿夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員 (氏名) 丸山 睦雄 (TEL) 044-422-3831  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	15,109	25.7	1,698	125.0	2,024	129.2	1,584	109.7
2021年3月期	12,022	△3.8	755	21.0	883	18.1	755	—

(注) 包括利益 2022年3月期 1,902百万円(△16.7%) 2021年3月期 2,283百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	161.83	161.74	6.8	7.2	11.2
2021年3月期	76.74	76.64	3.5	3.4	6.3

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 一百万円 2021年3月期 一百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	29,087	24,348	81.9	2,433.48
2021年3月期	27,270	23,063	82.9	2,296.87

(参考) 自己資本 2022年3月期 23,823百万円 2021年3月期 22,620百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	1,788	△757	△648	7,510
2021年3月期	409	△973	△467	6,842

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	15.00	—	25.00	40.00	393	52.1	1.8
2022年3月期	—	25.00	—	35.00	60.00	591	37.1	2.5
2023年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		48.9	

## 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	7,500	0.0	600	△36.8	700	△33.2	550	△31.0	円 銭
通期	15,800	4.6	1,300	△23.5	1,500	△25.9	1,200	△24.3	122.58

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	10,141,833株	2021年3月期	10,141,833株
② 期末自己株式数	2022年3月期	351,971株	2021年3月期	293,378株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	9,790,065株	2021年3月期	9,842,892株

(注) 当社は当連結会計年度より「株式給付信託(BBT)」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上、期末発行済株式総数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	10,873	18.5	472	162.5	1,005	31.9	831	20.6
2021年3月期	9,172	1.0	179	49.6	762	72.5	689	103.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期	84.90		84.85					
2021年3月期	70.01		69.92					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	22,591	18,391	81.4	1,878.48
2021年3月期	21,630	18,070	83.5	1,833.80

(参考) 自己資本 2022年3月期 18,390百万円 2021年3月期 18,060百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 将来に関する記述等についてのご注意

上記の業績予想は現在入手可能な情報及び合理的に判断した予想であり、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、予想に関する事項は、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

2. 決算説明会

当社は2022年6月1日(水)に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. その他	19
(1) 役員の変動	19
(2) 生産、受注及び販売の状況	19

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の世界経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が進み、各国ではウイズコロナ政策が拡大し落ち着きを取り戻しつつありますが、一方で、半導体、電子部品や原材料等の需給ひっ迫の影響が継続している中、中国において感染が再拡大したことによるゼロコロナ政策を実施した結果、物流の寸断によるサプライチェーンの混乱が発生しており、先行き不透明な状況が続いております。さらにロシアによるウクライナ侵攻が勃発したことにより、地政学的リスクが高まり、半導体や素材等の供給難と価格高騰に加えて、貴金属やエネルギー価格の高騰も継続していること等、世界経済の先行きは不確実性が增大しております。

当社グループの属するエレクトロニクス業界においては、経済回復やデジタル化が進展しており需要の拡大基調が顕著となってきております。環境規制によりEV等の環境対応車へのシフトが早まる可能性があり、自動車関連市場向け部品の需要が拡大しており、また、ゲーム機市場向け等全体的に受注は堅調に推移しております。一方、半導体、電子部品や原材料等の調達難から一部顧客の生産計画の見直しによる納入調整要求や、物流ひっ迫等によるサプライチェーンの混乱等不安定要因が多く、また、サプライヤーからの価格調整要求も強く予断を許さない状況が継続しております。

このような状況の中、当社グループは、引き続き原価低減のための自動化、省人化を継続的に推し進め、生産効率を向上させるとともに、半導体、電子部品や原材料等の調達難や価格高騰に対し、サプライヤーとの生産情報の共有や生産効率を上げるための計画生産を実施し、業績への影響を最小限となるよう努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は151億9百万円（前年同期比25.7%増）となりました。営業利益は16億98百万円（前年同期比125.0%増）、経常利益は20億24百万円（前年同期比129.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は15億84百万円（前年同期比109.7%増）となりました。

また、未来のNOBLEを見据えて、「抵抗器のNOBLEから新生NOBLEへの深化と進化」を長期ビジョンとして、2021年5月に中期5ヵ年計画を策定し、その初年度にあたる今期実績が自動車関連市場やカメラ関連市場における半導体等の供給不足による生産計画の変更の影響が全体としては軽微であったことから、ゲーム機市場向け、自動車電装向け、生活家電向け、医療ヘルスケア向けの全ての市場で大きく伸びた結果、中期経営計画で策定した数値目標を上回る結果となりましたので、その実績を踏まえて中期経営計画の数値見直しを行い、一部修正をいたしました。

さらに、当社は脱炭素社会の実現のためカーボンニュートラル目標を設定し、グループ全体のScope2におけるサプライチェーン排出量の削減目標を2030年に2020年比50%、2050年には排出量ゼロを目指します。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ①電子部品

自動車関連市場やカメラ関連市場における半導体などの供給不足による生産計画の変更の影響が全体としては軽微であったことから、当連結会計年度は前連結会計年度と比較し、ゲーム機市場向け、自動車電装向け、生活家電向け、医療ヘルスケア向けの全ての市場で大きく伸びました。

この結果、電子部品の売上高は145億55百万円（前年同期比26.5%増）となり、営業利益は16億70百万円（前年同期比136.7%増）となりました。

当事業の地域別の業績は次のとおりであります。

#### a. 日本

第4四半期になり急速な半導体入手難の影響から、給湯器向けや自動車電装向けは顧客の生産計画変更により売上が減少しましたが、季節品の暖房機向け前面操作ブロックの需要は回復し、医療ヘルスケア向けは安定して堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は73億21百万円（前年同期比17.7%増）、営業利益は8億97百万円（前年同期比148.5%増）となりました。

#### b. アジア

中国市場向けの可変抵抗器やエアコン用固定抵抗器、デジタルカメラ・ビデオカメラ向け前面操作ブロックは、前年度より回復し好調に推移いたしました。

この結果、売上高は69億31百万円（前年同期比36.5%増）、営業利益は7億93百万円（前年同期比128.8%増）となりました。

c. 北米

自動車電装向けの回復がやや遅れましたが、全体的には回復基調で、前年比プラスとなりました。

この結果、売上高は3億2百万円（前年同期比42.8%増）、営業利益は27百万円（前年同期は0百万円の営業損失）となりました。

②その他

環境対応緩衝材が、半導体関連市場向け、医療機器向けや自動車関連向けに順調に推移しましたが、機械設備の製造販売は新型コロナウイルス感染症の影響を受け、低調でした。

この結果、その他事業の売上高は5億53百万円（前年同期比8.1%増）、営業利益は10百万円（前年同期比60.5%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の財政状態につきましては、総資産が前連結会計年度末に比べ18億17百万円増加し、290億87百万円となりました。その内訳は、流動資産が19億65百万円増加し178億11百万円、固定資産が1億47百万円減少し112億75百万円となっております。

負債は前連結会計年度末に比べ5億32百万円増加し、47億39百万円となりました。その内訳は、流動負債が5億32百万円増加し28億92百万円、固定負債は前連結会計年度末並みの18億46百万円となっております。

これらの結果、純資産は前連結会計年度末に比べ12億85百万円増加し243億48百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末の82.9%から81.9%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、17億88百万円（前年同期は4億9百万円）となりました。これは、税金等調整前当期純利益20億32百万円（前年同期は8億83百万円）、減価償却費7億75百万円（前年同期は6億97百万円）、売上債権が1億4百万円増加（前年同期は9億70百万円の増加）、棚卸資産が7億21百万円増加（前年同期は76百万円の増加）したことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は7億57百万円（前年同期は9億73百万円の使用）となりました。これは、有形固定資産の取得に5億92百万円（前年同期は10億48百万円）、投資有価証券の取得に2億1百万円（前年同期は1百万円）支出したことなどによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は6億48百万円（前年同期は4億67百万円の使用）となりました。これは配当金の支払い4億92百万円（前年同期は3億95百万円）、株式給付信託（BBT）等の自己株式の取得1億0百万円（前年同期は0百万円）などによります。

この結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の残高は、6億67百万円増加（前年同期は10億45百万円の減少）し、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は75億10百万円（前年同期は68億42百万円）となりました。

(4) 今後の見通し

今後の経済見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が進み、各国ではウイズコロナ政策が拡大し規制緩和が進んだことにより、先進国を中心に世界景気は回復基調にあるものの、新型コロナウイルスの変異株による感染拡大の懸念があり、また地政学的リスクによるエネルギー価格高騰、金融引き締め等によるインフレの加速等により不確実性と不透明感が継続するものと思われま

す。当社グループの属するエレクトロニクス業界においては、半導体、電子部品や素材等の供給難の継続と価格高騰の影響によりサプライチェーンの混乱継続や在庫の増大等今後の受注動向を注視する必要があり、経営環境は予断を許さない状況が継続すると見込まれます。

そのような環境の中、当社は、2021年5月に中期5ヵ年計画を策定し、その初年度にあたる今期実績が中期経営計画で策定した数値目標を上回る結果となりましたので、その実績を踏まえて中期経営計画の見直しを行い、一部修正をいたしました。その上で、中期経営計画第2ステップである22年度～23年度は、その着実な実行のための基礎となる地固めの年と位置づけ、人的投資や設備インフラ投資等による体制強化を図り、将来の事業拡大を見据え積極的な投資計画を策定した事により、現時点の2023年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想を下記の通りといたしました。

次期(2022年4月～2023年3月期)の業績予想 (単位:百万円)

第2四半期連結累計期間業績予想

売上高	7,500 (前年同期比0.0%)
営業利益	600
経常利益	700
親会社株主に帰属する四半期純利益	550

連結通期業績予想

売上高	15,800 (前年同期比4.6%増)
営業利益	1,300
経常利益	1,500
親会社株主に帰属する当期純利益	1,200

なお、業績予想に用いた為替レートはUS\$1 = ¥110です。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、すべてのステークホルダーの視点に立った経営を進め、中期経営計画の着実な実行による市場拡大、設備、インフラ、人材投資を含めた中期経営計画を見据えた投資計画による適正利益追求、適切な投資と株主への安定的な利益還元及び社員への還元と自己資本の蓄積を重要課題として捉え、売上、利益の成長を目指し、設備投資、人員増強等の取組への投資を勘案したうえで事業成長による1株当たりの利益・配当の増額および、株主の利益の最大化と、利益に応じた安定的、継続的な配当を方針としております。これにより2022年3月期の1株当たり年間配当金は60円となります。また、本日発表した中期経営計画の修正の通り、中期経営計画期間中の1株当たりの年間の配当金を下限60円とする当社配当方針により、次期の配当を1株当たり60円(中間期30円、期末30円)とさせていただきます。

上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記の予想と異なる場合があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,063,565	9,803,509
受取手形及び売掛金	3,264,049	3,473,688
電子記録債権	620,094	653,465
有価証券	—	234,875
商品及び製品	1,112,041	1,512,850
仕掛品	566,837	761,458
原材料及び貯蔵品	682,997	921,880
その他	541,546	455,325
貸倒引当金	△4,369	△5,175
流動資産合計	15,846,761	17,811,879
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,942,398	1,857,503
機械装置及び運搬具（純額）	1,343,287	1,330,420
土地	635,219	631,474
リース資産（純額）	2,781	1,020
建設仮勘定	16,950	70,805
その他（純額）	249,837	284,200
有形固定資産合計	4,190,474	4,175,426
無形固定資産	60,147	47,572
投資その他の資産		
投資有価証券	2,735,032	2,825,600
長期貸付金	2,870	2,510
退職給付に係る資産	3,932,810	3,682,801
繰延税金資産	12,399	11,841
その他	494,659	532,580
貸倒引当金	△4,848	△2,424
投資その他の資産合計	7,172,923	7,052,910
固定資産合計	11,423,544	11,275,909
資産合計	27,270,306	29,087,788

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	754,379	881,112
電子記録債務	503,172	636,700
短期借入金	47,263	43,390
未払法人税等	115,427	210,427
賞与引当金	334,798	370,333
役員賞与引当金	8,000	24,750
その他	597,478	726,067
流動負債合計	2,360,518	2,892,782
固定負債		
役員株式給付引当金	—	55,197
退職給付に係る負債	118,916	112,952
繰延税金負債	1,680,574	1,594,020
その他	46,860	84,184
固定負債合計	1,846,351	1,846,355
負債合計	4,206,870	4,739,137
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,453,078	3,453,078
資本剰余金	5,456,313	5,456,313
利益剰余金	12,363,761	13,441,666
自己株式	△715,192	△790,775
株主資本合計	20,557,960	21,560,283
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,029,576	1,117,693
為替換算調整勘定	△201,542	273,904
退職給付に係る調整累計額	1,234,614	871,539
その他の包括利益累計額合計	2,062,649	2,263,138
新株予約権	10,169	1,284
非支配株主持分	432,657	523,944
純資産合計	23,063,436	24,348,650
負債純資産合計	27,270,306	29,087,788

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	12,022,184	15,109,134
売上原価	8,102,934	10,082,879
売上総利益	3,919,249	5,026,254
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	245,086	290,634
役員報酬	210,518	221,245
従業員給料及び手当	1,049,188	1,107,066
法定福利費	151,469	170,277
貸倒引当金繰入額	905	482
賞与引当金繰入額	126,100	130,433
役員賞与引当金繰入額	8,000	24,750
役員株式給付引当金繰入額	—	56,236
退職給付費用	2,961	△93,634
旅費交通費及び通信費	87,513	99,817
減価償却費	139,507	135,976
研究開発費	514,841	485,178
その他	627,957	698,805
販売費及び一般管理費合計	3,164,050	3,327,268
営業利益	755,199	1,698,986
営業外収益		
受取利息	39,719	29,226
受取配当金	52,792	71,021
受取賃貸料	57,721	64,355
為替差益	—	159,862
その他	73,401	38,869
営業外収益合計	223,636	363,335
営業外費用		
支払利息	2,677	4,131
固定資産賃貸費用	28,268	26,984
固定資産除却損	5,837	4,151
為替差損	48,000	—
その他	10,676	2,537
営業外費用合計	95,460	37,804
経常利益	883,375	2,024,517

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	—	25,809
特別利益合計	—	25,809
特別損失		
減損損失	—	6,153
固定資産売却損	—	11,400
特別損失合計	—	17,553
税金等調整前当期純利益	883,375	2,032,772
法人税、住民税及び事業税	154,971	349,263
法人税等調整額	△36,352	40,236
法人税等合計	118,619	389,499
当期純利益	764,755	1,643,272
非支配株主に帰属する当期純利益	9,388	58,993
親会社株主に帰属する当期純利益	755,366	1,584,279

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	764,755	1,643,272
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	633,126	98,366
為替換算調整勘定	△75,883	520,633
退職給付に係る調整額	961,299	△359,984
その他の包括利益合計	1,518,542	259,015
包括利益	2,283,298	1,902,288
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,237,387	1,784,768
非支配株主に係る包括利益	45,910	117,520

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,453,078	5,456,313	12,019,692	△745,460	20,183,623
当期変動額					
剰余金の配当			△393,641		△393,641
親会社株主に帰属する 当期純利益			755,366		755,366
自己株式の取得				△970	△970
自己株式の処分			△17,656	31,238	13,582
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	344,068	30,267	374,336
当期末残高	3,453,078	5,456,313	12,363,761	△715,192	20,557,960

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	401,734	△94,782	273,676	580,628	11,637	426,366	21,202,255
当期変動額							
剰余金の配当							△393,641
親会社株主に帰属する 当期純利益							755,366
自己株式の取得							△970
自己株式の処分							13,582
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	627,842	△106,760	960,938	1,482,020	△1,467	6,291	1,486,844
当期変動額合計	627,842	△106,760	960,938	1,482,020	△1,467	6,291	1,861,180
当期末残高	1,029,576	△201,542	1,234,614	2,062,649	10,169	432,657	23,063,436

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,453,078	5,456,313	12,363,761	△715,192	20,557,960
当期変動額					
剰余金の配当			△492,665		△492,665
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,584,279		1,584,279
自己株式の取得				△100,429	△100,429
自己株式の処分			△13,708	24,847	11,138
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,077,905	△75,582	1,002,323
当期末残高	3,453,078	5,456,313	13,441,666	△790,775	21,560,283

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,029,576	△201,542	1,234,614	2,062,649	10,169	432,657	23,063,436
当期変動額							
剰余金の配当							△492,665
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,584,279
自己株式の取得							△100,429
自己株式の処分							11,138
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	88,116	475,446	△363,074	200,488	△8,884	91,287	282,891
当期変動額合計	88,116	475,446	△363,074	200,488	△8,884	91,287	1,285,214
当期末残高	1,117,693	273,904	871,539	2,263,138	1,284	523,944	24,348,650

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	883,375	2,032,772
減価償却費	697,281	775,595
減損損失	—	6,153
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△83,716	△279,329
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	608	234
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,992	28,358
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,000	16,750
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	—	55,197
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	903	△1,941
固定資産除却損	5,837	4,151
固定資産売却損益 (△は益)	△439	8,022
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△25,809
受取利息及び受取配当金	△92,512	△100,247
支払利息	2,677	4,131
売上債権の増減額 (△は増加)	△970,726	△104,431
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△76,064	△721,543
仕入債務の増減額 (△は減少)	227,228	245,394
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△68,467	21,680
その他	△150,488	△79,216
小計	383,488	1,885,921
利息及び配当金の受取額	91,062	101,690
利息の支払額	△2,677	△4,131
法人税等の還付額	26,540	—
法人税等の支払額	△89,201	△194,975
営業活動によるキャッシュ・フロー	409,213	1,788,505
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	56,340	13,894
有形固定資産の取得による支出	△1,048,341	△592,838
有形固定資産の売却による収入	826	7,512
無形固定資産の取得による支出	△17,681	△7,825
投資有価証券の取得による支出	△1,370	△201,542
投資有価証券の売却による収入	—	31,627
貸付金の回収による収入	1,250	399
保険積立金の解約による収入	43,801	—
その他	△8,098	△8,612
投資活動によるキャッシュ・フロー	△973,273	△757,383

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△2,624	△3,872
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△28,031	△26,195
自己株式の取得による支出	△970	△100,429
自己株式の売却による収入	22	10
配当金の支払額	△395,263	△492,005
非支配株主への配当金の支払額	△40,881	△26,206
財務活動によるキャッシュ・フロー	△467,749	△648,698
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13,721	285,078
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,045,530	667,500
現金及び現金同等物の期首残高	7,888,063	6,842,532
現金及び現金同等物の期末残高	6,842,532	7,510,033

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、顧客との約束が財又はサービスを他の当事者によって提供されるように手配する履行義務である場合には、代理人として純額で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当連結会計年度の期首の利益剰余金に与える影響はありません。

なお、当該会計基準の適用が連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び国内連結子会社は、翌連結会計年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

なお、翌連結会計年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)を適用する予定であります。

(株式給付信託(BBT))

当社は、2021年6月29日開催の第99回定時株主総会決議において、社外取締役を除く取締役及び執行役員(以下、総称して「取締役等」といいます。)に対する新たな業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下「本制度」といいます。)を導入しております。

(1) 取引の概要

当社が定める「役員株式給付規程」に基づき、当社の取締役等に対してポイントを付与し、退任時に当該付与ポイントに相当する当社株式を給付する仕組みであります。

将来給付する株式を予め取得するために、当社は株式給付信託(BBT)の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)に金銭を信託し、当該信託銀行はその信託された金銭により当社株式を取得いたします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度末98,725千円、67,500株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の報告セグメントの区分方法は、製造方法並びに使用目的及び販売方法の類似性を考慮して区分しており、「電子部品」、「その他」の2つを報告セグメントとしております。

「電子部品」は、前面操作ブロック、抵抗器、センサー等の製造販売をおこなっております。「その他」は、機械設備等の製造販売等をおこなっております。

電子部品においては、本社及び子会社が所在する地域別に業績評価をおこなっており、その評価単位である「日本」、「アジア」、「北米」の3つの地域に区分し補完的に管理しております。

本邦以外の地域に属する国の内訳は、次のとおりであります。

- (1) アジア・・・シンガポール、タイ、中国、ベトナム
- (2) 北米・・・・・・・・米国

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

	報告セグメント			調整額 (千円) (注) 2	連結財務諸表 計上額 (千円) (注) 3
	電子部品 (千円) (注) 1	その他 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	11,510,290	511,893	12,022,184	—	12,022,184
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,895	463,245	469,141	△469,141	—
計	11,516,186	975,139	12,491,325	△469,141	12,022,184
セグメント利益	705,739	25,753	731,492	23,706	755,199
セグメント資産	21,003,180	604,383	21,607,564	5,662,742	27,270,306
その他の項目					
減価償却費	666,621	16,095	682,716	—	682,716
減損損失	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,057,177	8,845	1,066,023	—	1,066,023

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

	報告セグメント			調整額 (千円) (注) 2	連結財務諸表 計上額 (千円) (注) 3
	電子部品 (千円) (注) 1	その他 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	14,555,751	553,382	15,109,134	—	15,109,134
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,940	423,187	429,127	△429,127	—
計	14,561,691	976,570	15,538,261	△429,127	15,109,134
セグメント利益	1,670,651	10,171	1,680,823	18,163	1,698,986
セグメント資産	21,934,660	711,516	22,646,176	6,441,612	29,087,788
その他の項目					
減価償却費	748,382	13,817	762,200	—	762,200
減損損失	—	6,153	6,153	—	6,153
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	594,510	6,153	600,663	—	600,663

(注) 1. 電子部品の地域別の内訳は下記のとおりであります。

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	調整額 (千円)	電子部品合計 (千円)
売上高						
外部顧客への売上高	6,218,557	5,079,491	212,240	11,510,290	—	11,510,290
地域間の内部売上高 又は振替高	4,132,233	3,455,924	—	7,588,157	△7,582,261	5,895
計	10,350,791	8,535,416	212,240	19,098,447	△7,582,261	11,516,186
地域別利益又は損失 (△)	361,383	346,669	△701	707,351	△1,612	705,739

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	調整額 (千円)	電子部品合計 (千円)
売上高						
外部顧客への売上高	7,321,316	6,931,443	302,991	14,555,751	—	14,555,751
地域間の内部売上高 又は振替高	5,376,119	4,450,990	—	9,827,110	△9,821,169	5,940
計	12,697,436	11,382,434	302,991	24,382,861	△9,821,169	14,561,691
地域別利益	897,995	793,134	27,689	1,718,819	△48,168	1,670,651

2. 調整額の内容は以下のとおりです。

項目	内容	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)
売上高	セグメント間取引消去	469,141	429,127
セグメント利益	取引消去差額	23,706	18,163
セグメント資産	全社資産及びセグメント 間振替*	5,662,742	6,441,612
その他の項目 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	全社資産	—	—

\*全社資産は、報告セグメントに属さない、当社での余資運用資金、長期投資資産及び賃貸等不動産等でありま  
す。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整をおこなっております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	2,296.87円	2,433.48円
1株当たり当期純利益	76.74円	161.83円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	76.64円	161.74円

(注) 1. 当社は当連結会計年度より「株式給付信託(BBT)」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上、期末発行済株式総数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。

当連結会計年度における1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末発行済株式総数は67,500株であり、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は63,363株です。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	755,366	1,584,279
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	755,366	1,584,279
普通株式の期中平均株式数(株)	9,842,892	9,790,065
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	12,515	5,446
(うち新株予約権(株))	(12,515)	(5,446)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

代表者の変動

該当事項はありません。

(2) 生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	前年同期比(%)
電子部品(千円)	15,024,029	130.2
その他(千円)	552,775	107.9
合計(千円)	15,576,804	129.2

2. 受注状況

(1) 受注高

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	前年同期比(%)
電子部品(千円)	15,599,943	125.8
その他(千円)	666,295	133.1
合計(千円)	16,266,239	126.1

(2) 受注残高

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	前年同期比(%)
電子部品(千円)	3,427,806	143.8
その他(千円)	138,278	545.1
合計(千円)	3,566,085	148.0

3. 販売実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	前年同期比(%)
電子部品(千円)	14,555,751	126.5
その他(千円)	553,382	108.1
合計(千円)	15,109,134	125.7

4. 製品別販売実績

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
電子部品		%		%
前面操作ブロック(千円)	3,486,631	29.0	4,116,352	27.2
可変抵抗器(千円)	1,952,048	16.2	2,507,382	16.6
固定抵抗器(千円)	1,791,199	14.9	2,136,241	14.1
センサー(千円)	2,196,076	18.3	3,021,484	20.0
機構部品(千円)	1,223,584	10.2	1,882,365	12.5
その他の電子部品(千円)	860,749	7.1	891,925	5.9
小計(千円)	11,510,290	95.7	14,555,751	96.3
その他				
その他(千円)	511,893	4.3	553,382	3.7
小計(千円)	511,893	4.3	553,382	3.7
合計(千円)	12,022,184	100.0	15,109,134	100.0

\* 「電子部品」の製品別区分の内、その他の比率が高くなってきていることから、今期よりセンサー、機構部品、その他の電子部品に細分化をいたしました。